

拠出金名：経済協力開発機構協力拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千EUR)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	35,496	261		1EUR=136円	(2006年)13.47	0
平成17年度	35,496	261		1EUR=136円	(2005年)14.71	0
平成16年度	33,000	258		1EUR=128円	(2004年)15.33	0
拠出上位5ヶ国(注)		金額 (千EUR)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年決算：OECD全体)		
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,120千EUR	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDにおける環境問題への取組は、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。地球環境問題をはじめとする現在の環境問題のほとんどは人間の経済活動と環境との関係の中で生じてきており、OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがある。我が国の提案による物質フロー会計の作業検討も進んでおり、我が国としてもこのような活動に積極的に参加している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.1)参照

(注)各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2)この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。